

# 事務事業チェックシート

事務事業No 595 事業名 体育施設予約システム整備・運用事業

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	4	文化・スポーツの振興
施策	3	生涯スポーツの振興
基本方針	3	スポーツ施設の整備充実

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～ 永年
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	和歌山市行財政改革大綱	
担当課・担当課長 (Tel)	スポーツ振興課	高松 通博
関連課		

## 〔事業基本情報〕

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		教育費
	項		保健体育費
	目		体育振興費
	大事業		体育振興事業
事項	体育施設予約システム整備・運用事業		

## 「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

## 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	体育施設予約システムを運用することで、市民サービスの向上並びに施設の稼働率アップを図ります。	体育施設予約システムの整備・運用に係るインターネット費用等の経費を支出しています。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		体育施設予約システムの運用 予約件数 12,042件 システム予約件数 4,115件	体育施設予約システムの運用	体育施設予約システムの運用	体育施設予約システムの運用	体育施設予約システムの運用

## 2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
事業費等 千円	事業費	752	1,716	887	808	847		847		847		
	伸び率 (%)	-	-	18.0%		-4.5%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	924	980	980	749	749		749		749	
		非常勤職員										
		小計	924	980	980	749	749		749		749	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源(税等)	752	1,716	887	808	847		847		847		
所要人数	常勤職員	0.12	0.13	0.13	0.10	0.10		0.1		0.1		
	非常勤職員											
主な予算内訳												

## 3 目標及び実績

指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
活動指標	システム予約対象施設数				年度目標値	6	6	6	6	6
					実績値	6	6			
	単位	箇所	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	100.0%	100.0%			
					年度目標値					
	単位	箇所	全体目標値	全体目標達成度	実績値					
					年度別達成度					
成果指標	システムの予約割合(予約件数/システム予約件数)				年度目標値	50	50	50	50	50
					実績値	34	46.4			
	単位	%	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	68.0%	93.2%			
					年度目標値					
	単位	%	全体目標値	全体目標達成度	実績値					
					年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○ 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市民が気軽にパソコン・携帯電話から予約することで、現場に行かなくても予約ができるため、利便性の向上が図れます。市民がスポーツに親しみ、余暇活動の場として、体育施設を利用することでスポーツ振興に寄与しています。
「見直し」 「改善」案	引き続き、市民の方が予約システムを活用し、スポーツ施設を気軽に利用できるように改善を図っていきます。